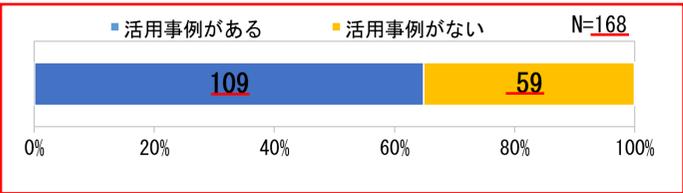


正誤表：モニ 1000 里地調査 2005-2022 年度とりまとめ報告書（報道発表資料 2 - 3 同様）

修正を行ったページ：iv、vii、x、67、94、95、96、97、98、99、111、113、131

ページ	図表、段落番号	誤	正
iv	1 段落目	成果活用により生物多様性が改善したと報告したサイトは約 1 割（ <u>18</u> か所）となり、	成果活用により生物多様性が改善したと報告したサイトは約 1 割（ <u>14</u> か所）となり
vii	②の 2 段落目	2022 年度には <u>64.8%</u> の調査サイトで里地調査の成果が活用された。	2022 年度には <u>67.3%</u> の調査サイトで里地調査の成果が活用された。
vii	同上	生物多様性の改善に繋がったと報告したサイトも <u>10.7%</u> (<u>18</u> か所) あり、市民による自主的な保全活動が、各調査サイトの生物多様性の保全に大きく貢献している可能性がある。	生物多様性の改善に繋がったと報告したサイトも <u>8.4%</u> (<u>14</u> か所) あり、市民による自主的な保全活動が、各調査サイトの生物多様性の保全に大きく貢献している可能性がある。
x	Abstract 2 の 1 段落目	the use of our data for conservation and promotional activities have increased to <u>64.8%</u> of the sites that answered the questionnaire.	the use of our data for conservation and promotional activities have increased to <u>67.3%</u> of the sites that answered the questionnaire.
x	同上	Because <u>18</u> of the answered sites reported improvements of biodiversity using our outcomes,	Because <u>14</u> of the answered sites reported improvements of biodiversity using our outcomes,
67	図 4-80	生態系被害防止外来種	生態系被害防止外来種リスト掲載種

94	表 5-6	<table border="1"> <thead> <tr> <th>都道府県</th> <th>自然共生サイトの名称</th> <th>左記に重なる里地調査サイト</th> <th>里地調査サイト登録時期</th> <th>都道府県</th> <th>自然共生サイトの名称</th> <th>左記に重なる里地調査サイト</th> <th>里地調査サイト登録時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>生花の森</td> <td>生花の森</td> <td>2023年度～</td> <td>神奈川県</td> <td>葛葉緑地(くずはの広場)</td> <td>葛葉緑地</td> <td>2013年度～</td> </tr> <tr> <td>栃木</td> <td>モビリティリゾートもてぎ</td> <td>ハローウッズ</td> <td>2008年度～</td> <td>静岡県</td> <td>麻機遊水地</td> <td>麻機遊水地</td> <td>2023年度～</td> </tr> <tr> <td>群馬</td> <td>サンデンフォレスト</td> <td>サンデンフォレスト</td> <td>2013年度～</td> <td>愛知県</td> <td>トヨタの森</td> <td>トヨタの森</td> <td>2008年度～</td> </tr> <tr> <td>埼玉</td> <td>飯能・西武の森</td> <td>天覧山・多峯主山周辺景観緑地</td> <td>2008年度～</td> <td>滋賀</td> <td>積水樹脂物流センター生物多様性保全エリア</td> <td>稲垂湿原</td> <td>2018～2022年度</td> </tr> <tr> <td>東京</td> <td>八王子市長池公園</td> <td>長池公園</td> <td>2008年度～</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	都道府県	自然共生サイトの名称	左記に重なる里地調査サイト	里地調査サイト登録時期	都道府県	自然共生サイトの名称	左記に重なる里地調査サイト	里地調査サイト登録時期	北海道	生花の森	生花の森	2023年度～	神奈川県	葛葉緑地(くずはの広場)	葛葉緑地	2013年度～	栃木	モビリティリゾートもてぎ	ハローウッズ	2008年度～	静岡県	麻機遊水地	麻機遊水地	2023年度～	群馬	サンデンフォレスト	サンデンフォレスト	2013年度～	愛知県	トヨタの森	トヨタの森	2008年度～	埼玉	飯能・西武の森	天覧山・多峯主山周辺景観緑地	2008年度～	滋賀	積水樹脂物流センター生物多様性保全エリア	稲垂湿原	2018～2022年度	東京	八王子市長池公園	長池公園	2008年度～					<table border="1"> <thead> <tr> <th>都道府県</th> <th>自然共生サイトの名称</th> <th>左記に重なる里地調査サイト</th> <th>里地調査サイト登録時期</th> <th>都道府県</th> <th>自然共生サイトの名称</th> <th>左記に重なる里地調査サイト</th> <th>里地調査サイト登録時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>生花の森</td> <td>生花の森</td> <td>2023年度～</td> <td>東京都</td> <td>八王子市長池公園</td> <td>長池公園</td> <td>2008年度～</td> </tr> <tr> <td>栃木</td> <td>モビリティリゾートもてぎ</td> <td>ハローウッズ</td> <td>2008年度～</td> <td>神奈川県</td> <td>葛葉緑地(くずはの広場)</td> <td>葛葉緑地</td> <td>2013年度～</td> </tr> <tr> <td>群馬</td> <td>サンデンフォレスト</td> <td>サンデンフォレスト</td> <td>2013年度～</td> <td>静岡県</td> <td>麻機遊水地</td> <td>麻機遊水地</td> <td>2023年度～</td> </tr> <tr> <td>埼玉</td> <td>飯能・西武の森</td> <td>天覧山・多峯主山周辺景観緑地</td> <td>2008年度～</td> <td>愛知県</td> <td>トヨタの森</td> <td>トヨタの森</td> <td>2008年度～</td> </tr> <tr> <td>埼玉</td> <td>天覧山東谷津・“ほとけどじょうの里”</td> <td>天覧山・多峯主山周辺景観緑地</td> <td>2008年度～</td> <td>滋賀</td> <td>積水樹脂物流センター生物多様性保全エリア</td> <td>稲垂湿原</td> <td>2018～2022年度</td> </tr> </tbody> </table>	都道府県	自然共生サイトの名称	左記に重なる里地調査サイト	里地調査サイト登録時期	都道府県	自然共生サイトの名称	左記に重なる里地調査サイト	里地調査サイト登録時期	北海道	生花の森	生花の森	2023年度～	東京都	八王子市長池公園	長池公園	2008年度～	栃木	モビリティリゾートもてぎ	ハローウッズ	2008年度～	神奈川県	葛葉緑地(くずはの広場)	葛葉緑地	2013年度～	群馬	サンデンフォレスト	サンデンフォレスト	2013年度～	静岡県	麻機遊水地	麻機遊水地	2023年度～	埼玉	飯能・西武の森	天覧山・多峯主山周辺景観緑地	2008年度～	愛知県	トヨタの森	トヨタの森	2008年度～	埼玉	天覧山東谷津・“ほとけどじょうの里”	天覧山・多峯主山周辺景観緑地	2008年度～	滋賀	積水樹脂物流センター生物多様性保全エリア	稲垂湿原	2018～2022年度
都道府県	自然共生サイトの名称	左記に重なる里地調査サイト	里地調査サイト登録時期	都道府県	自然共生サイトの名称	左記に重なる里地調査サイト	里地調査サイト登録時期																																																																																												
北海道	生花の森	生花の森	2023年度～	神奈川県	葛葉緑地(くずはの広場)	葛葉緑地	2013年度～																																																																																												
栃木	モビリティリゾートもてぎ	ハローウッズ	2008年度～	静岡県	麻機遊水地	麻機遊水地	2023年度～																																																																																												
群馬	サンデンフォレスト	サンデンフォレスト	2013年度～	愛知県	トヨタの森	トヨタの森	2008年度～																																																																																												
埼玉	飯能・西武の森	天覧山・多峯主山周辺景観緑地	2008年度～	滋賀	積水樹脂物流センター生物多様性保全エリア	稲垂湿原	2018～2022年度																																																																																												
東京	八王子市長池公園	長池公園	2008年度～																																																																																																
都道府県	自然共生サイトの名称	左記に重なる里地調査サイト	里地調査サイト登録時期	都道府県	自然共生サイトの名称	左記に重なる里地調査サイト	里地調査サイト登録時期																																																																																												
北海道	生花の森	生花の森	2023年度～	東京都	八王子市長池公園	長池公園	2008年度～																																																																																												
栃木	モビリティリゾートもてぎ	ハローウッズ	2008年度～	神奈川県	葛葉緑地(くずはの広場)	葛葉緑地	2013年度～																																																																																												
群馬	サンデンフォレスト	サンデンフォレスト	2013年度～	静岡県	麻機遊水地	麻機遊水地	2023年度～																																																																																												
埼玉	飯能・西武の森	天覧山・多峯主山周辺景観緑地	2008年度～	愛知県	トヨタの森	トヨタの森	2008年度～																																																																																												
埼玉	天覧山東谷津・“ほとけどじょうの里”	天覧山・多峯主山周辺景観緑地	2008年度～	滋賀	積水樹脂物流センター生物多様性保全エリア	稲垂湿原	2018～2022年度																																																																																												
95	5章(6)節の囲み	<p>第4期期間中に<u>64.8%</u>のサイトにおいてデータが活用されていた。データを活用して生物多様性の改善に繋がたと報告したサイトは約1割(<u>18</u>か所)あり、長年の取組みの成果と考えられた。</p>	<p>第4期期間中に<u>67.3%</u>のサイトにおいてデータが活用されていた。データを活用して生物多様性の改善に繋がたと報告したサイトは約1割(<u>14</u>か所)あり、長年の取組みの成果と考えられた。</p>																																																																																																
95	2段落目	<p>第3期と比べ約4倍となる全国<u>168</u>サイトより回答をいただいた。そのうち調査データや調査活動そのものの活用事例を有していたのは<u>109</u>サイト(<u>64.8%</u>)であった(図5-16)。活用事例があったサイトにその内容について聞いたところ(図5-17、表5-7)、観察会や展示、報告会など「A_地権者・周辺住民・参加者への普及啓発」を実施したサイトが最も多く<u>88</u>サイト(<u>80.7%</u>)であった。次いで「D_サイトの保全活動への活用」が<u>45</u>サイト(<u>41.3%</u>)であった。</p>	<p>第3期と比べ約4倍となる全国<u>167</u>サイトより回答をいただいた。そのうち調査データや調査活動そのものの活用事例を有していたのは<u>112</u>サイト(<u>67.3%</u>)であった(図5-16)。活用事例があったサイトにその内容について聞いたところ(図5-17、表5-7)、観察会や展示、報告会など「A_地権者・周辺住民・参加者への普及啓発」を実施したサイトが最も多く<u>88</u>サイト(<u>78.6%</u>)であった。次いで「D_サイトの保全活動への活用」が<u>45</u>サイト(<u>40.2%</u>)であった。</p>																																																																																																
95	同上	<p>また、サイトによる活用事例の内容として3番目に多かったのは「B_学校教育での活用」<u>33</u>サイト(<u>30.3%</u>)、4番目に多かったのは「G_行政へのデータ提供」<u>31</u>サイト(<u>28.4%</u>)であった。</p>	<p>また、サイトによる活用事例の内容として3番目に多かったのは「B_学校教育での活用」<u>33</u>サイト(<u>29.5%</u>)、4番目に多かったのは「G_行政へのデータ提供」<u>31</u>サイト(<u>27.7%</u>)であった。</p>																																																																																																

95	図 5-16	 <p>■ 活用事例がある ■ 活用事例がない N=168</p> <table border="1"> <tr> <th>活用事例の有無</th> <th>サイト数</th> </tr> <tr> <td>活用事例がある</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>活用事例がない</td> <td>59</td> </tr> </table>	活用事例の有無	サイト数	活用事例がある	109	活用事例がない	59	 <p>■ 活用事例がある ■ 活用事例がない N=167</p> <table border="1"> <tr> <th>活用事例の有無</th> <th>サイト数</th> </tr> <tr> <td>活用事例がある</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>活用事例がない</td> <td>55</td> </tr> </table>	活用事例の有無	サイト数	活用事例がある	112	活用事例がない	55																												
活用事例の有無	サイト数																																										
活用事例がある	109																																										
活用事例がない	59																																										
活用事例の有無	サイト数																																										
活用事例がある	112																																										
活用事例がない	55																																										
96	図 5-17	 <p>100 80 60 40 20 0 (サイト数)</p> <table border="1"> <tr> <th>活用事例項目</th> <th>実施サイト数</th> </tr> <tr> <td>A_地権者・周辺住民・参加者への普及啓発</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>B_学校教育での活用</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>C_メディアへの掲載</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>D_サイトの保全活動への活用</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>E_環境改変行為に対する利用</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>F_論文や報告書・学会発表への活用</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>G_行政へのデータ提供</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>H_データ以外の行政施策・事業に対する活用</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>I_その他</td> <td>14</td> </tr> </table> <p>図 5-17：活用事例 A～I の項目別の実施サイト数（第 4 期のみ）※¹ （活用事例アンケート調査 No.2 に基づく）。</p> <p>※ 1：活用事例調査アンケートに回答いただいた 168 サイトのうち、設問 No. 1 において活用事例があると回答した 109 サイトについて、活用事例 A～I 項目ごとに、第 4 期期間中に実施したと回答したサイト数を集計した。</p>	活用事例項目	実施サイト数	A_地権者・周辺住民・参加者への普及啓発	88	B_学校教育での活用	33	C_メディアへの掲載	18	D_サイトの保全活動への活用	45	E_環境改変行為に対する利用	11	F_論文や報告書・学会発表への活用	14	G_行政へのデータ提供	31	H_データ以外の行政施策・事業に対する活用	17	I_その他	14	 <p>100 80 60 40 20 0 (サイト数)</p> <table border="1"> <tr> <th>活用事例項目</th> <th>実施サイト数</th> </tr> <tr> <td>A_地権者・周辺住民・参加者への普及啓発</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>B_学校教育での活用</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>C_メディアへの掲載</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>D_サイトの保全活動への活用</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>E_環境改変行為に対する利用</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>F_論文や報告書・学会発表への活用</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>G_行政へのデータ提供</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>H_データ以外の行政施策・事業に対する活用</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>I_その他</td> <td>14</td> </tr> </table> <p>図 5-17：活用事例 A～I の項目別の実施サイト数（第 4 期のみ）※¹ （活用事例アンケート調査 No.2 に基づく）。</p> <p>※ 1：活用事例調査アンケートに回答いただいた 167 サイトのうち、設問 No. 1 において活用事例があると回答した 112 サイトについて、活用事例 A～I 項目ごとに、第 4 期期間中に実施したと回答したサイト数を集計した。</p>	活用事例項目	実施サイト数	A_地権者・周辺住民・参加者への普及啓発	88	B_学校教育での活用	33	C_メディアへの掲載	18	D_サイトの保全活動への活用	45	E_環境改変行為に対する利用	11	F_論文や報告書・学会発表への活用	14	G_行政へのデータ提供	31	H_データ以外の行政施策・事業に対する活用	17	I_その他	14
活用事例項目	実施サイト数																																										
A_地権者・周辺住民・参加者への普及啓発	88																																										
B_学校教育での活用	33																																										
C_メディアへの掲載	18																																										
D_サイトの保全活動への活用	45																																										
E_環境改変行為に対する利用	11																																										
F_論文や報告書・学会発表への活用	14																																										
G_行政へのデータ提供	31																																										
H_データ以外の行政施策・事業に対する活用	17																																										
I_その他	14																																										
活用事例項目	実施サイト数																																										
A_地権者・周辺住民・参加者への普及啓発	88																																										
B_学校教育での活用	33																																										
C_メディアへの掲載	18																																										
D_サイトの保全活動への活用	45																																										
E_環境改変行為に対する利用	11																																										
F_論文や報告書・学会発表への活用	14																																										
G_行政へのデータ提供	31																																										
H_データ以外の行政施策・事業に対する活用	17																																										
I_その他	14																																										
97	表 5-7	<p>表 5-7：A～I の項目別の活用事例の概要及びサイト数（活用事例アンケート調査 No.2 に基づく）。</p> <p>活用事例調査アンケートに回答いただいた 168 サイトのうち、活用事例があると回答した 109 サイトによる回答を示した。活用事例の A～I の各項目の実施の有無（2018～2022 年の各年ごとに）を選択し、その実施概要を自由記述で回答いただいた。※事例の概要：「概要」の記入項目内に、自由記述で記載された内容に基づき分類して、集計した。</p>	<p>表 5-7：A～I の項目別の活用事例の概要及びサイト数（活用事例アンケート調査 No.2 に基づく）。</p> <p>活用事例調査アンケートに回答いただいた 167 サイトのうち、活用事例があると回答した 112 サイトによる回答を示した。活用事例の A～I の各項目の実施の有無（2018～2022 年の各年ごとに）を選択し、その実施概要を自由記述で回答いただいた。※事例の概要：「概要」の記入項目内に、自由記述で記載された内容に基づき分類して、集計した。</p>																																								

98	1 段落目	その結果、改善がみられた事例は表 5-8 のとおり調査に回答いただいた <u>168</u> サイトのうち <u>18</u> サイト (約 1 割) であった。具体的には、調査により外来種の侵入・増加が確認され防除活動でその個体数を減少させた例や、希少種の管理や森林管理の評価などに活かした例などが挙げられた。	その結果、改善がみられた事例は表 5-8 のとおり調査に回答いただいた <u>167</u> サイトのうち <u>14</u> サイト (約 1 割) <u>18</u> 事例であった。具体的には、調査により外来種の侵入・増加が確認され防除活動でその個体数を減少させた例や、希少種の管理や森林管理の評価などに活かした例などが挙げられた。
98	2 段落目	改善がみられた <u>18</u> サイトに <u>生物多様性の改善のきっかけ</u> になった活動を尋ねたところ、最も回答数が多かったのは「D_サイトの保全活動への活用」で 12 件 (66.7%)、次いで「A_地権者・周辺住民・参加者への普及啓発」が 9 件 (50%) であった (図 5-20)。	改善がみられた <u>14</u> サイト <u>18</u> 事例の <u>生物多様性の改善のきっかけ</u> になった活動を尋ねたところ、最も回答数が多かったのは「D_サイトの保全活動への活用」で 12 件 (66.7%)、次いで「A_地権者・周辺住民・参加者への普及啓発」が 9 件 (50%) であった (図 5-20)。
98	3 段落目	「生物多様性の改善のきっかけになった活動」について、第 4 期期間内 (2018~2022 年度) の活動年数を集計した結果、「5 年 (最大値)」と回答したサイトが、 <u>18</u> サイト中 <u>15</u> サイトと最も多かった (表 5-8)。	「生物多様性の改善のきっかけになった活動」について、第 4 期期間内 (2018~2022 年度) の活動年数を集計した結果、「5 年 (最大値)」と回答したサイトが、 <u>18</u> 事例中 <u>15</u> 事例と最も多かった (表 5-8)。

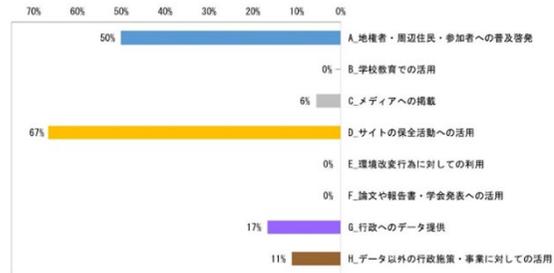


図 5-20：生物多様性の改善につながるきっかけとなった活動（活用事例アンケート調査 No. 3 に基づく）。

全回答 168 サイトのうち、設問 No. 3 において生物多様性の改善がみられたと回答した 18 サイトの回答を示した。きっかけとなった活動の項目は複数選択を可能とし、回答上限数を 6 とした。

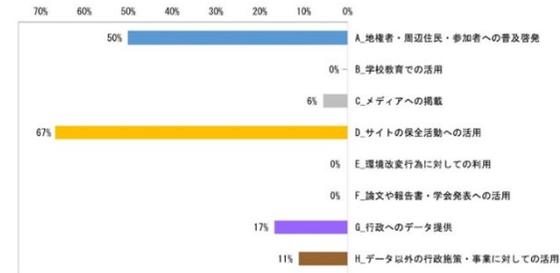


図 5-20：生物多様性の改善につながるきっかけとなった活動（活用事例アンケート調査 No. 3 に基づく）。

全回答 167 サイトのうち、設問 No. 3 において生物多様性の改善がみられたと回答した 14 サイト 18 事例の回答を示した。きっかけとなった活動の項目は複数選択を可能とし、回答上限数を 6 とした。

表 5-8 : 第 4 期中に生物多様性の改善が見られた 18 例の改善状況の概要、改善のきっかけとなった活動とその活動年数(2018~2022 年度 ; 活用事例アンケート調査 No.2 及び No. 3 に基づく)。

全回答 168 サイトのうち、設問 No. 3 において生物多様性の改善がみられたと回答した 18 サイトによる回答を示した。

	生物多様性の改善状況の概要	改善のきっかけとなった活動 ^{※1}	改善のきっかけとなった活動年数 ^{※2}	詳細記載ページ ^{※3}
1	植物相調査からニホンジカによるスイランの食害やイノシシの攪乱の状況を把握。地権者・自治体と共に獣害防止柵を設置してスイラン群落が復活した。	D	5 年	30
2	植物相調査結果を参考に、管理作業員に刈り残す場所の情報共有を丁寧に行ったことで、林縁やのり面の草地の草本が一部回復した。	D	5 年	63
3	交付金を活用して森林管理をした結果、希少植物も見られるようになった。	D	2 年	55
4	小さくて目立たない希少植物を植物相調査で発見。生育場所を明らかにし、緑地の管理方法の改善につなげた。	A	5 年	63
5	植物相調査で外来種のアレチウリ、オオハングソウが見られたため、早期に防除し侵入を防いだ。	D	3 年	49
6	森林管理の成果の評価のため、植物相調査を活用。下草刈りや間伐で光環境が改善し、植物種数が増加した。	D	5 年	65
7	植物相調査でニホンジカの食害による影響を確認してサイトの一部に防鹿ネットを設置。ネット内で植生が回復した。	D	5 年	31
8	従来のミヤマシジミの保護区のほか、2020 年から食草であるコマツナギオーナー制度を作って自分の土地にミヤマシジミを増やす活動を始めた。その結果、コマツナギ生育地が広がりミヤマシジミの生息地が増加した。	A★、G	5 年	102
9	外来種防除を行った結果、2022 年の外来種率は 17%となり、2017 年時より 4%低下させることができた(植物)。	A、D★	5 年	49
10	カヤネズミの生息地であるススキ原が地域に少ないため、管理者に保全を訴え、刈り残してもらった。	A	5 年	38
11	カヤネズミの営巣が確認されている草地を刈り残すように管理者と交渉した結果、継続的にカヤネズミの営巣が確認されている。	A	5 年	37
12	休耕田を整備しニホンアカガエルの産卵場所を作った結果、カエル類の卵塊が増加し、シャジクモの生育も確認できた。	A	5 年	
13	田んぼの整備で 2018 年頃からニホンアカガエルの卵塊が増加した。	A、D、G★、H	5 年	
14	田んぼを金網で覆ってカルガモの食害を防止した結果、カエル類の卵塊数が回復した。	D	未回答	
15	植物相調査で確認できた希少植物について、柵やロープにより過度な草刈りをしないよう管理者に注意喚起して、保護することができた。	A★、C	5 年	
16	公園管理者と連絡を密にし、草刈り前に刈り残すよう標を付けたり、囲うなどして希少植物を保護した。外来種のブルーリストをもとに入ったばかりの外来種を増やさないように調査時に抜いた。	D	5 年	
17	ヘイケボタル減少のため地域と連携して水路整備を行い、確認数が回復した。2022 年は降雨で調査中止につき観測不十分のため、今後も調査する。	A、D、G★、H	5 年	
18	アカガエルの繁殖期にノスリやハシトガラスに成体が多数捕食されるため、水際のススキを刈り残して隠れ場所を設置した。その結果捕食が少なくなっただけでなく、カルガモやカイツブリがこの草地で繁殖した。	D	5 年	

表 5-8 : 第 4 期中に生物多様性の改善が見られた 18 例の改善状況の概要、改善のきっかけとなった活動とその活動年数(2018~2022 年度 ; 活用事例アンケート調査 No.2 及び No. 3 に基づく)。

全回答 167 サイトのうち、設問 No. 3 において生物多様性の改善がみられたと回答した 14 サイトによる回答を示した。

	生物多様性の改善状況の概要	改善のきっかけとなった活動 ^{※1}	改善のきっかけとなった活動年数 ^{※2}	詳細記載ページ ^{※3}
1	植物相調査からニホンジカによるスイランの食害やイノシシの攪乱の状況を把握。地権者・自治体と共に獣害防止柵を設置してスイラン群落が復活した。	D	5 年	30
2	植物相調査結果を参考に、管理作業員に刈り残す場所の情報共有を丁寧に行ったことで、林縁やのり面の草地の草本が一部回復した。	D	5 年	63
3	交付金を活用して森林管理をした結果、希少植物も見られるようになった。	D	2 年	55
4	小さくて目立たない希少植物を植物相調査で発見。生育場所を明らかにし、緑地の管理方法の改善につなげた。	A	5 年	63
5	植物相調査で外来種のアレチウリ、オオハングソウが見られたため、早期に防除し侵入を防いだ。	D	3 年	49
6	森林管理の成果の評価のため、植物相調査を活用。下草刈りや間伐で光環境が改善し、植物種数が増加した。	D	5 年	65
7	植物相調査でニホンジカの食害による影響を確認してサイトの一部に防鹿ネットを設置。ネット内で植生が回復した。	D	5 年	31
8	従来のミヤマシジミの保護区のほか、2020 年から食草であるコマツナギオーナー制度を作って自分の土地にミヤマシジミを増やす活動を始めた。その結果、コマツナギ生育地が広がりミヤマシジミの生息地が増加した。	A★、G	5 年	102
9	外来種防除を行った結果、2022 年の外来種率は 17%となり、2017 年時より 4%低下させることができた(植物)。	A、D★	5 年	49
10	カヤネズミの生息地であるススキ原が地域に少ないため、管理者に保全を訴え、刈り残してもらった。	A	5 年	38
11	カヤネズミの営巣が確認されている草地を刈り残すように管理者と交渉した結果、継続的にカヤネズミの営巣が確認されている。	A	5 年	37
12	休耕田を整備しニホンアカガエルの産卵場所を作った結果、カエル類の卵塊が増加し、シャジクモの生育も確認できた。	A	5 年	
13	田んぼの整備で 2018 年頃からニホンアカガエルの卵塊が増加した。	A、D、G★、H	5 年	
14	田んぼを金網で覆ってカルガモの食害を防止した結果、カエル類の卵塊数が回復した。	D	未回答	
15	植物相調査で確認できた希少植物について、柵やロープにより過度な草刈りをしないよう管理者に注意喚起して、保護することができた。	A★、C	5 年	
16	公園管理者と連絡を密にし、草刈り前に刈り残すよう標を付けたり、囲うなどして希少植物を保護した。外来種のブルーリストをもとに入ったばかりの外来種を増やさないように調査時に抜いた。	D	5 年	
17	ヘイケボタル減少のため地域と連携して水路整備を行い、確認数が回復した。2022 年は降雨で調査中止につき観測不十分のため、今後も調査する。	A、D、G★、H	5 年	
18	アカガエルの繁殖期にノスリやハシトガラスに成体が多数捕食されるため、水際のススキを刈り残して隠れ場所を設置した。その結果捕食が少なくなっただけでなく、カルガモやカイツブリがこの草地で繁殖した。	D	5 年	

111	2 段落目	168 サイトのうち 30 サイトから回答があり、表 5-11 のとおりとなった。	167 サイトのうち 30 サイトから回答があり、表 5-11 のとおりとなった。																																												
113	表 5-12	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="479 373 645 411">項目</th> <th data-bbox="645 373 1182 411">結果概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="479 411 645 491">調査体制の構築</td> <td data-bbox="645 411 1182 491">オンラインや動画による調査講習会や全国交流会を始動させ、コロナ禍においても全国約 200 か所、約 2500 名の市民調査員とともに全国規模の生物多様性モニタリングを継続できた。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="479 491 645 571">数値から見る調査体制の変化</td> <td data-bbox="645 491 1182 571">コロナ禍で一部のサイトが調査を一時中断したものの、多くのサイトが調査を継続し、2022 年度末には、参加のべ人数約 16 万人、調査のべ日数約 5.7 万日、提出データ件数約 298 万件に達した。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="479 571 645 619">情報の取得・管理</td> <td data-bbox="645 571 1182 619">データ提出方法の改善や入力用フォームの改訂により、調査員の負担軽減と効果的なデータ収集を実現した。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="479 619 645 699">国際的な枠組みとの連携</td> <td data-bbox="645 619 1182 699">モニタリングサイト 1000 は、生物多様性条約に基づく「生物多様性国家戦略 2023-2030」の重点施策として位置づけられた。また、「生物多様性及び生態系サービスの総合評価 2021 (JB03)」において里地調査のデータが根拠資料として活用された。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="479 699 645 778">国・地方自治体における政策への活用</td> <td data-bbox="645 699 1182 778">気候変動影響評価報告書など国の重要な環境施策に加え、生物多様性地域戦略の策定・レッドリスト作成等各地の保全施策において、里地調査データが根拠や基礎資料として活用され、里地調査サイトが重要地域に位置付けられるなど保全に貢献している。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="479 778 645 858">各サイトにおける活用事例</td> <td data-bbox="645 778 1182 858">普及啓発、保全活動、学校教育への活用など、様々なデータ活用がなされている。このような事例は年々増加し、第 4 期期間中に 64.8% のサイトにおいてデータが活用されていた。データを活用して生物多様性の改善に繋がったと報告したサイトは約 1 割 (18 か所) あり、長年の取組みの成果と考えられた。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="479 858 645 1002">社会への共有・発信</td> <td data-bbox="645 858 1182 1002">2005~2017 年度とりまとめ報告書の効果的な発信により、主要な新聞、ニュース番組などを含む約 150 件のメディアに掲載され、里地里山生態系の危機を広く社会へ訴えかけた。発信を行った 2019 年以降、調査データのダウンロード数や学術論文の引用件数ともに大幅に増加し、2022 年時点でダウンロード数は 2,179 件数、引用論文は 124 本に達し、学術研究分野でのデータ活用が拡大している。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="479 1002 645 1082">持続的な調査体制の構築</td> <td data-bbox="645 1002 1182 1082">調査サイトの 5 年継続率は 70%~81% と比較的高いものの、調査員の高齢化、調査員不足が調査継続の主要な課題であり、里地調査へ参加するメリットを発信していく必要がある。またデータを保全施策へ活用していくためにも、現地の調査主体と多様な主体が連携しやすい環境づくりも求められている。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="479 1082 645 1145">調査や解析手法の改良</td> <td data-bbox="645 1082 1182 1145">今後も社会課題に即したデータ解析や評価手法を検討するとともに、全国の市民調査員が参加しやすく、効率的かつ効果的な調査を目指す必要がある。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="479 1145 645 1257">調査結果の活用</td> <td data-bbox="645 1145 1182 1257">現場でのさらなるデータ活用促進のために、他サイトでのデータ活用事例の共有を求める声が多く寄せられ、今後も調査員同士が対面で交流できる機会を作っていく必要がある。また、国や自治体、学術研究面でのデータ活用推進のためにも、調査データを安全かつ速やかに公開できる体制と適切な公開基準を検討していく必要がある。</td> </tr> </tbody> </table>	項目	結果概要	調査体制の構築	オンラインや動画による調査講習会や全国交流会を始動させ、コロナ禍においても全国約 200 か所、約 2500 名の市民調査員とともに全国規模の生物多様性モニタリングを継続できた。	数値から見る調査体制の変化	コロナ禍で一部のサイトが調査を一時中断したものの、多くのサイトが調査を継続し、2022 年度末には、参加のべ人数約 16 万人、調査のべ日数約 5.7 万日、提出データ件数約 298 万件に達した。	情報の取得・管理	データ提出方法の改善や入力用フォームの改訂により、調査員の負担軽減と効果的なデータ収集を実現した。	国際的な枠組みとの連携	モニタリングサイト 1000 は、生物多様性条約に基づく「生物多様性国家戦略 2023-2030」の重点施策として位置づけられた。また、「生物多様性及び生態系サービスの総合評価 2021 (JB03)」において里地調査のデータが根拠資料として活用された。	国・地方自治体における政策への活用	気候変動影響評価報告書など国の重要な環境施策に加え、生物多様性地域戦略の策定・レッドリスト作成等各地の保全施策において、里地調査データが根拠や基礎資料として活用され、里地調査サイトが重要地域に位置付けられるなど保全に貢献している。	各サイトにおける活用事例	普及啓発、保全活動、学校教育への活用など、様々なデータ活用がなされている。このような事例は年々増加し、第 4 期期間中に 64.8% のサイトにおいてデータが活用されていた。データを活用して生物多様性の改善に繋がったと報告したサイトは約 1 割 (18 か所) あり、長年の取組みの成果と考えられた。	社会への共有・発信	2005~2017 年度とりまとめ報告書の効果的な発信により、主要な新聞、ニュース番組などを含む約 150 件のメディアに掲載され、里地里山生態系の危機を広く社会へ訴えかけた。発信を行った 2019 年以降、調査データのダウンロード数や学術論文の引用件数ともに大幅に増加し、2022 年時点でダウンロード数は 2,179 件数、引用論文は 124 本に達し、学術研究分野でのデータ活用が拡大している。	持続的な調査体制の構築	調査サイトの 5 年継続率は 70%~81% と比較的高いものの、調査員の高齢化、調査員不足が調査継続の主要な課題であり、里地調査へ参加するメリットを発信していく必要がある。またデータを保全施策へ活用していくためにも、現地の調査主体と多様な主体が連携しやすい環境づくりも求められている。	調査や解析手法の改良	今後も社会課題に即したデータ解析や評価手法を検討するとともに、全国の市民調査員が参加しやすく、効率的かつ効果的な調査を目指す必要がある。	調査結果の活用	現場でのさらなるデータ活用促進のために、他サイトでのデータ活用事例の共有を求める声が多く寄せられ、今後も調査員同士が対面で交流できる機会を作っていく必要がある。また、国や自治体、学術研究面でのデータ活用推進のためにも、調査データを安全かつ速やかに公開できる体制と適切な公開基準を検討していく必要がある。	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1240 373 1406 411">項目</th> <th data-bbox="1406 373 1957 411">結果概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1240 411 1406 491">調査体制の構築</td> <td data-bbox="1406 411 1957 491">オンラインや動画による調査講習会や全国交流会を始動させ、コロナ禍においても全国約 200 か所、約 2500 名の市民調査員とともに全国規模の生物多様性モニタリングを継続できた。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1240 491 1406 571">数値から見る調査体制の変化</td> <td data-bbox="1406 491 1957 571">コロナ禍で一部のサイトが調査を一時中断したものの、多くのサイトが調査を継続し、2022 年度末には、参加のべ人数約 16 万人、調査のべ日数約 5.7 万日、提出データ件数約 298 万件に達した。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1240 571 1406 619">情報の取得・管理</td> <td data-bbox="1406 571 1957 619">データ提出方法の改善や入力用フォームの改訂により、調査員の負担軽減と効果的なデータ収集を実現した。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1240 619 1406 699">国際的な枠組みとの連携</td> <td data-bbox="1406 619 1957 699">モニタリングサイト 1000 は、生物多様性条約に基づく「生物多様性国家戦略 2023-2030」の重点施策として位置づけられた。また、「生物多様性及び生態系サービスの総合評価 2021 (JB03)」において里地調査のデータが根拠資料として活用された。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1240 699 1406 778">国・地方自治体における政策への活用</td> <td data-bbox="1406 699 1957 778">気候変動影響評価報告書など国の重要な環境施策に加え、生物多様性地域戦略の策定・レッドリスト作成等各地の保全施策において、里地調査データが根拠や基礎資料として活用され、里地調査サイトが重要地域に位置付けられるなど保全に貢献している。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1240 778 1406 858">各サイトにおける活用事例</td> <td data-bbox="1406 778 1957 858">普及啓発、保全活動、学校教育への活用など、様々なデータ活用がなされている。このような事例は年々増加し、第 4 期期間中に 67.3% のサイトにおいてデータが活用されていた。データを活用して生物多様性の改善に繋がったと報告したサイトは約 1 割 (14 か所) あり、長年の取組みの成果と考えられた。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1240 858 1406 1002">社会への共有・発信</td> <td data-bbox="1406 858 1957 1002">2005~2017 年度とりまとめ報告書の効果的な発信により、主要な新聞、ニュース番組などを含む約 150 件のメディアに掲載され、里地里山生態系の危機を広く社会へ訴えかけた。発信を行った 2019 年以降、調査データのダウンロード数や学術論文の引用件数ともに大幅に増加し、2022 年時点でダウンロード数は 2,179 件数、引用論文は 124 本に達し、学術研究分野でのデータ活用が拡大している。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1240 1002 1406 1082">持続的な調査体制の構築</td> <td data-bbox="1406 1002 1957 1082">調査サイトの 5 年継続率は 70%~81% と比較的高いものの、調査員の高齢化、調査員不足が調査継続の主要な課題であり、里地調査へ参加するメリットを発信していく必要がある。またデータを保全施策へ活用していくためにも、現地の調査主体と多様な主体が連携しやすい環境づくりも求められている。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1240 1082 1406 1145">調査や解析手法の改良</td> <td data-bbox="1406 1082 1957 1145">今後も社会課題に即したデータ解析や評価手法を検討するとともに、全国の市民調査員が参加しやすく、効率的かつ効果的な調査を目指す必要がある。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1240 1145 1406 1257">調査結果の活用</td> <td data-bbox="1406 1145 1957 1257">現場でのさらなるデータ活用促進のために、他サイトでのデータ活用事例の共有を求める声が多く寄せられ、今後も調査員同士が対面で交流できる機会を作っていく必要がある。また、国や自治体、学術研究面でのデータ活用推進のためにも、調査データを安全かつ速やかに公開できる体制と適切な公開基準を検討していく必要がある。</td> </tr> </tbody> </table>	項目	結果概要	調査体制の構築	オンラインや動画による調査講習会や全国交流会を始動させ、コロナ禍においても全国約 200 か所、約 2500 名の市民調査員とともに全国規模の生物多様性モニタリングを継続できた。	数値から見る調査体制の変化	コロナ禍で一部のサイトが調査を一時中断したものの、多くのサイトが調査を継続し、2022 年度末には、参加のべ人数約 16 万人、調査のべ日数約 5.7 万日、提出データ件数約 298 万件に達した。	情報の取得・管理	データ提出方法の改善や入力用フォームの改訂により、調査員の負担軽減と効果的なデータ収集を実現した。	国際的な枠組みとの連携	モニタリングサイト 1000 は、生物多様性条約に基づく「生物多様性国家戦略 2023-2030」の重点施策として位置づけられた。また、「生物多様性及び生態系サービスの総合評価 2021 (JB03)」において里地調査のデータが根拠資料として活用された。	国・地方自治体における政策への活用	気候変動影響評価報告書など国の重要な環境施策に加え、生物多様性地域戦略の策定・レッドリスト作成等各地の保全施策において、里地調査データが根拠や基礎資料として活用され、里地調査サイトが重要地域に位置付けられるなど保全に貢献している。	各サイトにおける活用事例	普及啓発、保全活動、学校教育への活用など、様々なデータ活用がなされている。このような事例は年々増加し、第 4 期期間中に 67.3% のサイトにおいてデータが活用されていた。データを活用して生物多様性の改善に繋がったと報告したサイトは約 1 割 (14 か所) あり、長年の取組みの成果と考えられた。	社会への共有・発信	2005~2017 年度とりまとめ報告書の効果的な発信により、主要な新聞、ニュース番組などを含む約 150 件のメディアに掲載され、里地里山生態系の危機を広く社会へ訴えかけた。発信を行った 2019 年以降、調査データのダウンロード数や学術論文の引用件数ともに大幅に増加し、2022 年時点でダウンロード数は 2,179 件数、引用論文は 124 本に達し、学術研究分野でのデータ活用が拡大している。	持続的な調査体制の構築	調査サイトの 5 年継続率は 70%~81% と比較的高いものの、調査員の高齢化、調査員不足が調査継続の主要な課題であり、里地調査へ参加するメリットを発信していく必要がある。またデータを保全施策へ活用していくためにも、現地の調査主体と多様な主体が連携しやすい環境づくりも求められている。	調査や解析手法の改良	今後も社会課題に即したデータ解析や評価手法を検討するとともに、全国の市民調査員が参加しやすく、効率的かつ効果的な調査を目指す必要がある。	調査結果の活用	現場でのさらなるデータ活用促進のために、他サイトでのデータ活用事例の共有を求める声が多く寄せられ、今後も調査員同士が対面で交流できる機会を作っていく必要がある。また、国や自治体、学術研究面でのデータ活用推進のためにも、調査データを安全かつ速やかに公開できる体制と適切な公開基準を検討していく必要がある。
項目	結果概要																																														
調査体制の構築	オンラインや動画による調査講習会や全国交流会を始動させ、コロナ禍においても全国約 200 か所、約 2500 名の市民調査員とともに全国規模の生物多様性モニタリングを継続できた。																																														
数値から見る調査体制の変化	コロナ禍で一部のサイトが調査を一時中断したものの、多くのサイトが調査を継続し、2022 年度末には、参加のべ人数約 16 万人、調査のべ日数約 5.7 万日、提出データ件数約 298 万件に達した。																																														
情報の取得・管理	データ提出方法の改善や入力用フォームの改訂により、調査員の負担軽減と効果的なデータ収集を実現した。																																														
国際的な枠組みとの連携	モニタリングサイト 1000 は、生物多様性条約に基づく「生物多様性国家戦略 2023-2030」の重点施策として位置づけられた。また、「生物多様性及び生態系サービスの総合評価 2021 (JB03)」において里地調査のデータが根拠資料として活用された。																																														
国・地方自治体における政策への活用	気候変動影響評価報告書など国の重要な環境施策に加え、生物多様性地域戦略の策定・レッドリスト作成等各地の保全施策において、里地調査データが根拠や基礎資料として活用され、里地調査サイトが重要地域に位置付けられるなど保全に貢献している。																																														
各サイトにおける活用事例	普及啓発、保全活動、学校教育への活用など、様々なデータ活用がなされている。このような事例は年々増加し、第 4 期期間中に 64.8% のサイトにおいてデータが活用されていた。データを活用して生物多様性の改善に繋がったと報告したサイトは約 1 割 (18 か所) あり、長年の取組みの成果と考えられた。																																														
社会への共有・発信	2005~2017 年度とりまとめ報告書の効果的な発信により、主要な新聞、ニュース番組などを含む約 150 件のメディアに掲載され、里地里山生態系の危機を広く社会へ訴えかけた。発信を行った 2019 年以降、調査データのダウンロード数や学術論文の引用件数ともに大幅に増加し、2022 年時点でダウンロード数は 2,179 件数、引用論文は 124 本に達し、学術研究分野でのデータ活用が拡大している。																																														
持続的な調査体制の構築	調査サイトの 5 年継続率は 70%~81% と比較的高いものの、調査員の高齢化、調査員不足が調査継続の主要な課題であり、里地調査へ参加するメリットを発信していく必要がある。またデータを保全施策へ活用していくためにも、現地の調査主体と多様な主体が連携しやすい環境づくりも求められている。																																														
調査や解析手法の改良	今後も社会課題に即したデータ解析や評価手法を検討するとともに、全国の市民調査員が参加しやすく、効率的かつ効果的な調査を目指す必要がある。																																														
調査結果の活用	現場でのさらなるデータ活用促進のために、他サイトでのデータ活用事例の共有を求める声が多く寄せられ、今後も調査員同士が対面で交流できる機会を作っていく必要がある。また、国や自治体、学術研究面でのデータ活用推進のためにも、調査データを安全かつ速やかに公開できる体制と適切な公開基準を検討していく必要がある。																																														
項目	結果概要																																														
調査体制の構築	オンラインや動画による調査講習会や全国交流会を始動させ、コロナ禍においても全国約 200 か所、約 2500 名の市民調査員とともに全国規模の生物多様性モニタリングを継続できた。																																														
数値から見る調査体制の変化	コロナ禍で一部のサイトが調査を一時中断したものの、多くのサイトが調査を継続し、2022 年度末には、参加のべ人数約 16 万人、調査のべ日数約 5.7 万日、提出データ件数約 298 万件に達した。																																														
情報の取得・管理	データ提出方法の改善や入力用フォームの改訂により、調査員の負担軽減と効果的なデータ収集を実現した。																																														
国際的な枠組みとの連携	モニタリングサイト 1000 は、生物多様性条約に基づく「生物多様性国家戦略 2023-2030」の重点施策として位置づけられた。また、「生物多様性及び生態系サービスの総合評価 2021 (JB03)」において里地調査のデータが根拠資料として活用された。																																														
国・地方自治体における政策への活用	気候変動影響評価報告書など国の重要な環境施策に加え、生物多様性地域戦略の策定・レッドリスト作成等各地の保全施策において、里地調査データが根拠や基礎資料として活用され、里地調査サイトが重要地域に位置付けられるなど保全に貢献している。																																														
各サイトにおける活用事例	普及啓発、保全活動、学校教育への活用など、様々なデータ活用がなされている。このような事例は年々増加し、第 4 期期間中に 67.3% のサイトにおいてデータが活用されていた。データを活用して生物多様性の改善に繋がったと報告したサイトは約 1 割 (14 か所) あり、長年の取組みの成果と考えられた。																																														
社会への共有・発信	2005~2017 年度とりまとめ報告書の効果的な発信により、主要な新聞、ニュース番組などを含む約 150 件のメディアに掲載され、里地里山生態系の危機を広く社会へ訴えかけた。発信を行った 2019 年以降、調査データのダウンロード数や学術論文の引用件数ともに大幅に増加し、2022 年時点でダウンロード数は 2,179 件数、引用論文は 124 本に達し、学術研究分野でのデータ活用が拡大している。																																														
持続的な調査体制の構築	調査サイトの 5 年継続率は 70%~81% と比較的高いものの、調査員の高齢化、調査員不足が調査継続の主要な課題であり、里地調査へ参加するメリットを発信していく必要がある。またデータを保全施策へ活用していくためにも、現地の調査主体と多様な主体が連携しやすい環境づくりも求められている。																																														
調査や解析手法の改良	今後も社会課題に即したデータ解析や評価手法を検討するとともに、全国の市民調査員が参加しやすく、効率的かつ効果的な調査を目指す必要がある。																																														
調査結果の活用	現場でのさらなるデータ活用促進のために、他サイトでのデータ活用事例の共有を求める声が多く寄せられ、今後も調査員同士が対面で交流できる機会を作っていく必要がある。また、国や自治体、学術研究面でのデータ活用推進のためにも、調査データを安全かつ速やかに公開できる体制と適切な公開基準を検討していく必要がある。																																														

131	(4) 活用事例アンケート調査	第4期に調査を実施していた <u>236</u> サイト(途中辞退を含む)を対象に、第4期中に行った各サイトでの調査データや調査活動自体を活用した事例についての調査を 2023 年3月～7月に実施した。その結果、 <u>168</u> サイトから回答があり <u>71.2%</u> の回収率であった。そのうち活用事例があったと回答したサイトは、 <u>109</u> サイト <u>65%</u> であった。	第4期に調査を実施していた <u>238</u> サイト(途中辞退を含む)を対象に、第4期中に行った各サイトでの調査データや調査活動自体を活用した事例についての調査を 2023 年3月～7月に実施した。その結果、 <u>167</u> サイトから回答があり <u>70.2%</u> の回収率であった。そのうち活用事例があったと回答したサイトは、 <u>112</u> サイト <u>67%</u> であった。
-----	-----------------	---	---